



松山市 中小企業景況調査 調査結果の概要

松山市では、「地域の魅力・活力が溢れるまち」をまちづくりの基本目標とし「中小企業の振興」を政策目標に掲げ、暮らしを支える地域経済の活性化に向けた総合的な施策に取り組んでいます。平成27年度の事業として取り組んだ「松山市中小企業景況調査（まつやま地域経済創生シンクタンク連携事業）」の概要をまとめました。地域の産業振興に向けた基礎資料として、ご活用ください。

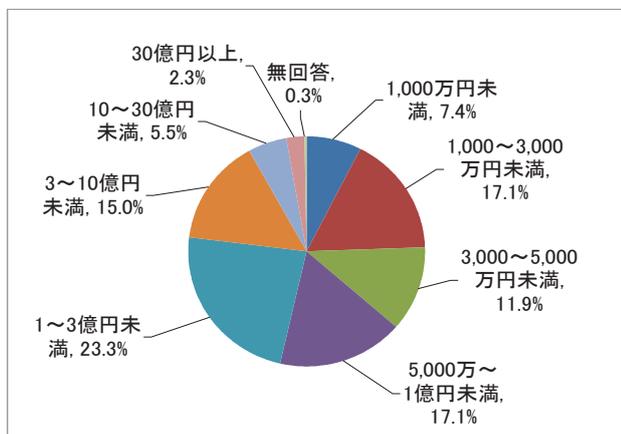
回答企業の属性

松山市に本社を置く事業所の中から、株式会社帝国データバンクが保有するCOSMOS2企業概要ファイルのデータベースを基に、中小企業5,000社を抽出し、1,282件の企業から回答を得られました。

売上高では、「1～3億円未満」の企業が23.3%と最も高く、続いて「1,000～3,000万円未満」、「5,000～1億円未満」の企業がともに17.1%となりました。従業員数では、「2～4名」の企業が26.4%と最も高く、続いて「5～9名」が23.3%、「10～29名」が22.6%となりました。代表者の年齢では、代表者の年齢は、「60代」が34.5%と最も高く、続いて「50代」が27.9%、「40代」が18.9%となりました。「70代以上」の経営者は14.1%を占め、今後代表者の高齢化や事業承継問題が懸念されます。また、ホームページが「ある」企業は49.9%、「ない」企業は49.7%でした。業種別では、製造業・小売業・飲食業・不動産業・宿泊業、情報通信・広告・サービス業でのホームページの開設が進んでいます。

①売上高別内訳

結果	件数	構成比率
1. 1,000万円未満	95 件	7.4%
2. 1,000～3,000万円未満	219 件	17.1%
3. 3,000～5,000万円未満	153 件	11.9%
4. 5,000万～1億円未満	219 件	17.1%
5. 1～3億円未満	299 件	23.3%
6. 3～10億円未満	192 件	15.0%
7. 10～30億円未満	71 件	5.5%
8. 30億円以上	30 件	2.3%
無回答	4 件	0.3%
合計	1,282 件	100.0%

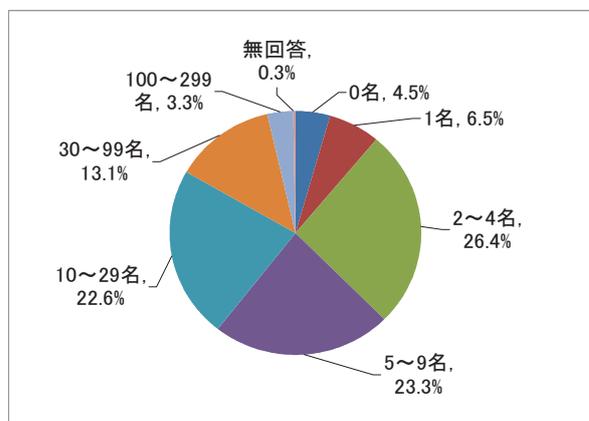


③代表者年齢

結果	件数	構成比率
1. 20代	2 件	0.2%
2. 30代	54 件	4.2%
3. 40代	242 件	18.9%
4. 50代	358 件	27.9%
5. 60代	442 件	34.5%
6. 70代以上	181 件	14.1%
無回答	3 件	0.2%
合計	1,282 件	100.0%

②従業員数別内訳

結果	件数	構成比率
1. 0名	58 件	4.5%
2. 1名	83 件	6.5%
3. 2～4名	338 件	26.4%
4. 5～9名	299 件	23.3%
5. 10～29名	290 件	22.6%
6. 30～99名	168 件	13.1%
7. 100～299名	42 件	3.3%
無回答	4 件	0.3%
合計	1,282 件	100.0%



④ホームページの有無

結果	ある	構成比	なし	構成比	無回答	構成比
全体	640	49.9%	637	49.7%	5	0.4%
1. 建設業	113	32.1%	235	66.8%	3	0.9%
2. 製造業	62	62.6%	36	36.4%	0	0.0%
3. 卸売業	96	50.3%	94	49.2%	0	0.0%
4. 小売業	77	55.4%	60	43.2%	1	0.0%
5. 飲食業	13	65.0%	6	30.1%	0	0.0%
6. 不動産	48	58.5%	33	40.2%	0	0.0%
7. 運輸	21	48.8%	21	48.9%	0	0.0%
8. 宿泊業	9	81.9%	1	9.2%	0	0.0%
9. 情報通信・広告	33	94.3%	1	2.9%	0	0.0%
10. サービス業他	138	54.1%	116	45.5%	0	0.0%
不明	30	45.5%	34	51.5%	1	0.0%

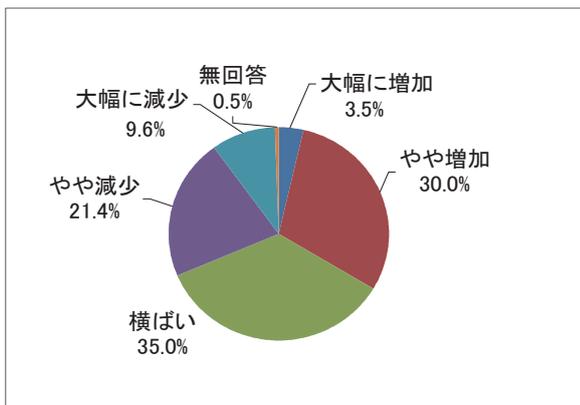
回答企業の業況

直近3年間の売上高と純利益の推移については、以下となりました。

売上高では、「横ばい」が35.5%と最も高く、続いて「やや増加」が30.0%、「やや減少」が21.4%となりました。建設業・運輸業・サービス業で増収傾向の企業が多く、小売業・飲食業で減収傾向の企業が多い結果となりました。純利益では、「横ばい」が33.2%と最も高く、続いて「やや増加」が26.6%、「やや減少」が23.3%となりました。業種別にみると、建設業・運輸業で増益傾向の企業が多く、小売業・飲食業で減益傾向の企業が多くなっています。

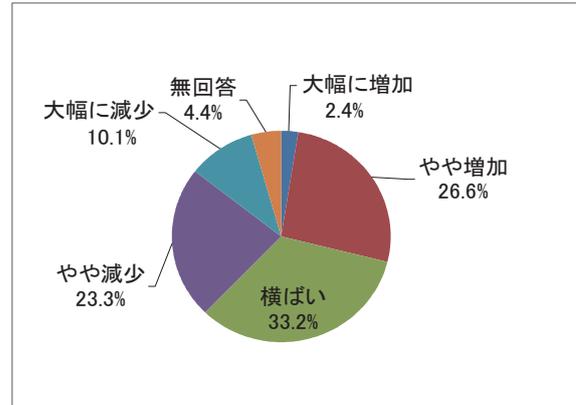
①直近3年間の売上高

結果	件数	構成比率
1. 大幅に増加	45 件	3.5%
2. やや増加	385 件	30.0%
3. 横ばい	449 件	35.0%
4. やや減少	274 件	21.4%
5. 大幅に減少	123 件	9.6%
無回答	6 件	0.5%
合計	1,282 件	100.0%



②直近3年間の純利益

結果	件数	構成比率
1. 大幅に増加	31 件	2.4%
2. やや増加	341 件	26.6%
3. 横ばい	425 件	33.2%
4. やや減少	299 件	23.3%
5. 大幅に減少	130 件	10.1%
無回答	56 件	4.4%
合計	1,282 件	100.0%



売上高比較

結果	合計	大幅に増加	やや増加	横ばい	やや減少	大幅に減少	無回答
1.建設業	351	18	122	132	48	29	2
	100.0%	5.1%	34.8%	37.6%	13.7%	8.3%	0.6%
2.製造業	98	2	32	27	27	9	1
	100.0%	2.0%	32.7%	27.6%	27.6%	9.2%	1.0%
3.卸売業	190	4	60	64	49	12	1
	100.0%	2.1%	31.6%	33.7%	25.8%	6.3%	0.5%
4.小売業	138	2	20	44	36	36	0
	100.0%	1.4%	14.5%	31.9%	26.1%	26.1%	0.0%
5.飲食業	19	1	3	5	9	1	0
	100.0%	5.3%	15.8%	26.3%	47.4%	5.3%	0.0%
6.不動産	81	1	22	33	16	9	0
	100.0%	1.2%	27.2%	40.7%	19.8%	11.1%	0.0%
7.運輸	42	4	13	11	12	2	0
	100.0%	9.5%	31.0%	26.2%	28.6%	4.8%	0.0%
8.宿泊業	10	0	3	4	2	1	0
	100.0%	0.0%	30.0%	40.0%	20.0%	10.0%	0.0%
9.情報通信・広告	34	1	8	14	8	3	0
	100.0%	2.9%	23.5%	41.2%	23.5%	8.8%	0.0%
10.その他、サービス業	254	10	85	90	53	15	1
	100.0%	3.9%	33.5%	35.4%	20.9%	5.9%	0.4%
不明	65	2	17	25	14	6	1
	100.0%	3.1%	26.2%	38.5%	21.5%	9.2%	1.5%

純利益比較

結果	合計	大幅に増加	やや増加	横ばい	やや減少	大幅に減少	無回答
1.建設業	351	13	114	113	60	27	24
	100.0%	3.7%	32.5%	32.2%	17.1%	7.7%	6.8%
2.製造業	98	1	26	31	29	8	3
	100.0%	1.0%	26.5%	31.6%	29.6%	8.2%	3.1%
3.卸売業	190	2	47	63	55	17	6
	100.0%	1.1%	24.7%	33.2%	28.9%	8.9%	3.2%
4.小売業	138	3	21	41	35	32	6
	100.0%	2.2%	15.2%	29.7%	25.4%	23.2%	4.3%
5.飲食業	19	1	3	6	5	3	1
	100.0%	5.3%	15.8%	31.6%	26.3%	15.8%	5.3%
6.不動産	81	1	20	28	18	10	4
	100.0%	1.2%	24.7%	34.6%	22.2%	12.3%	4.9%
7.運輸	42	1	17	13	8	1	2
	100.0%	2.4%	40.5%	31.0%	19.0%	2.4%	4.8%
8.宿泊業	10	0	5	0	3	2	0
	100.0%	0.0%	50.0%	0.0%	30.0%	20.0%	0.0%
9.情報通信・広告	34	1	5	15	10	2	1
	100.0%	2.9%	14.7%	44.1%	29.4%	5.9%	2.9%
10.その他、サービス業	254	7	68	90	60	22	7
	100.0%	2.8%	26.8%	35.4%	23.6%	8.7%	2.8%
不明	65	1	15	25	16	6	2
	100.0%	1.5%	23.1%	38.5%	24.6%	9.2%	3.1%

回答企業の業況

売上高が増加した理由としては、「新たな販売先を開拓した」が37.2%と最も高く、「営業・販売力を強化した」が35.8%と続きました。「新事業・分野に進出した」企業は12.8%、「新商品・新サービスが貢献」した企業は10.5%と低位となっていますが、1割以上の企業が新規事業・新商品・新サービスの開発により売上高を増加させています。

業種別に見ると、「新たな販売先を開拓した」企業が多かったのは、製造業・卸売業・小売業で顕著でした。「営業・販売力を強化した」企業が多かったのは、飲食業・宿泊業・情報通信・広告業で顕著でした。

売上高が減少した理由としては、「取引金額の減少」が49.6%で最も高く、「取引先の減少」が40.6%、「市場の縮小」が32.7%、「競争激化」が32.2%と続きました。

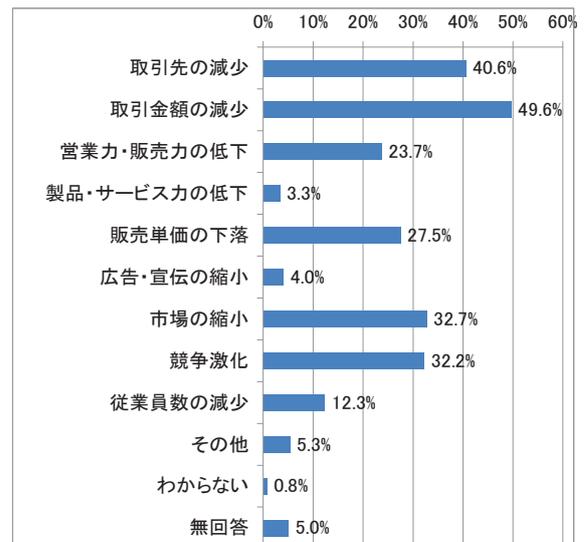
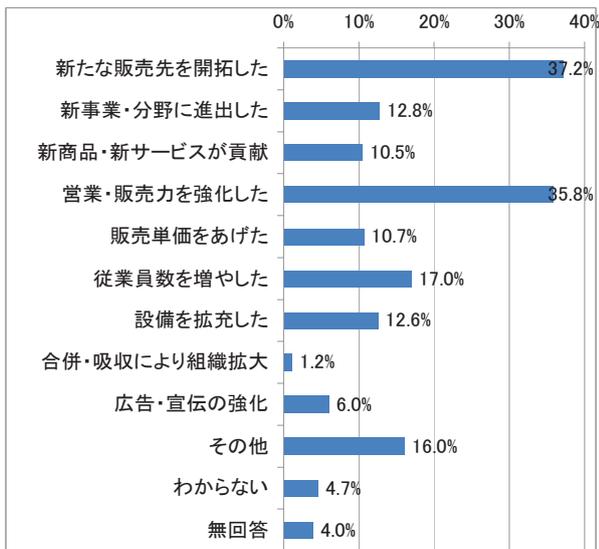
業種別にみると、「取引金額の減少」を上げた企業が多かったのは、建設業・製造業・卸売業・サービス業で顕著でした。「取引先の減少」を上げた企業が多かったのは、卸売業・宿泊業で顕著でした。

[売上高が増加した理由]

結果	件数	構成比率
1. 新たな販売先を開拓した	160 件	37.2%
2. 新事業・分野に進出した	55 件	12.8%
3. 新商品・新サービスが貢献	45 件	10.5%
4. 営業・販売力を強化した	154 件	35.8%
5. 販売単価をあげた	46 件	10.7%
6. 従業員数を増やした	73 件	17.0%
7. 設備を拡充した	54 件	12.6%
8. 合併・吸収により組織拡大	5 件	1.2%
9. 広告・宣伝の強化	26 件	6.0%
10. その他	69 件	16.0%
11. わからない	20 件	4.7%
無回答	17 件	4.0%
合計	430 件	-

[売上高が減少した理由]

結果	件数	構成比率
1. 取引先の減少	161 件	40.6%
2. 取引金額の減少	197 件	49.6%
3. 営業力・販売力の低下	94 件	23.7%
4. 製品・サービス力の低下	13 件	3.3%
5. 販売単価の下落	109 件	27.5%
6. 広告・宣伝の縮小	16 件	4.0%
7. 市場の縮小	130 件	32.7%
8. 競争激化	128 件	32.2%
9. 従業員数の減少	49 件	12.3%
10. その他	21 件	5.3%
11. わからない	3 件	0.8%
無回答	20 件	5.0%
合計	397 件	-



人材の採用状況については、「採用しなかった」が48.7%と半数近くを占め、「正社員(中途)を採用した」が30.1%、「パート・アルバイトを採用した」が18.6%、「正社員(新卒)を採用した」が14.7%ありました。

業種別にみると、新卒の正社員が採用している比率が高いのは宿泊業で、中途の正社員を採用している比率が高いのは運輸・製造業・情報通信・広告業でした。パート・アルバイトの採用では、飲食業のほとんどの企業が採用していました。

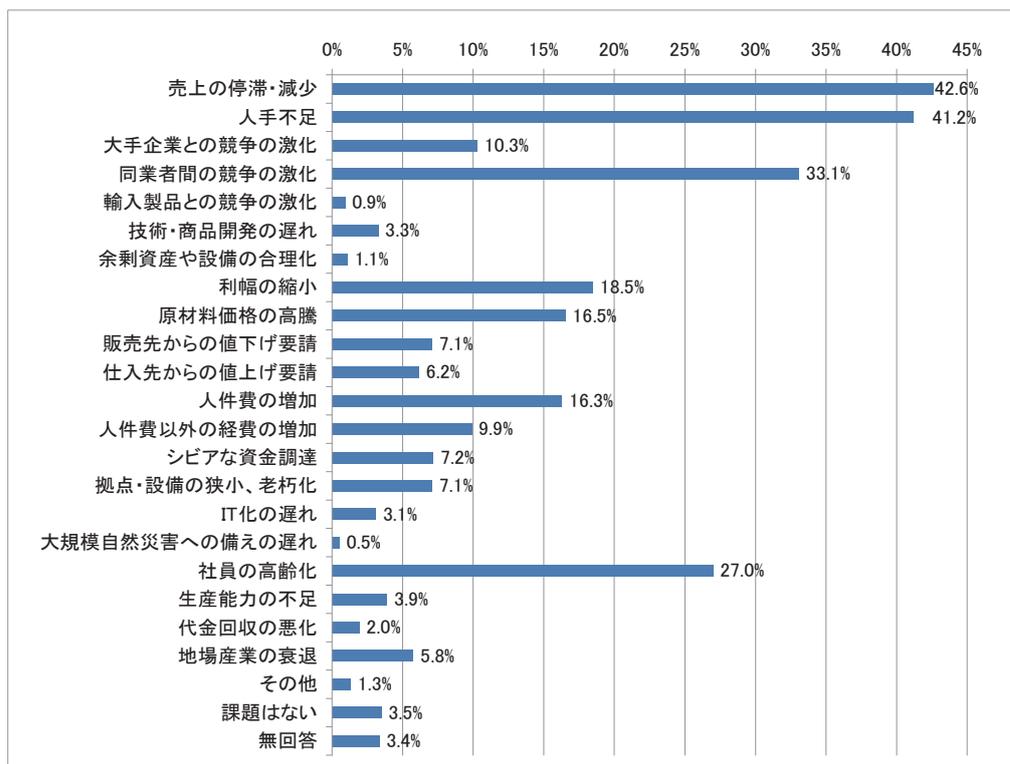
結果	件数	構成比率
1. 正社員(新卒)を採用した	188 件	14.7%
2. 正社員(中途)を採用した	386 件	30.1%
3. パート・アルバイトを採用した	239 件	18.6%
4. 採用しなかった	624 件	48.7%
無回答	29 件	2.3%
合計	1,282 件	-

※「平成27年度 松山市中小企業景況調査」回答企業：1,280社の集計

回答企業の課題

事業を行う上での課題としては、「売上の停滞・減少」が42.6%と最も高く、続いて「人手不足」が41.2%、「同業者間の競争の激化」33.1%、「社員の高齢化」が27.0%となりました。経営環境が厳しくなる中、「売上の停滞・減少」への対策は緊急の課題ですが、「人手不足」、「社員の高齢化」といった人員の問題は、雇用環境が悪化するなかで中長期的な課題として取り組む必要があります。

結果	件数	構成比率
1. 売上の停滞・減少	546 件	42.6%
2. 人手不足	528 件	41.2%
3. 大手企業との競争の激化	132 件	10.3%
4. 同業者間の競争の激化	424 件	33.1%
5. 輸入製品との競争の激化	12 件	0.9%
6. 技術・商品開発の遅れ	42 件	3.3%
7. 余剰資産や設備の合理化	14 件	1.1%
8. 利幅の縮小	237 件	18.5%
9. 原材料価格の高騰	212 件	16.5%
10. 販売先からの値下げ要請	91 件	7.1%
11. 仕入先からの値上げ要請	79 件	6.2%
12. 人件費の増加	209 件	16.3%
13. 人件費以外の経費の増加	127 件	9.9%
14. シビアな資金調達	92 件	7.2%
15. 拠点・設備の狭小、老朽化	91 件	7.1%
16. IT化の遅れ	40 件	3.1%
17. 大規模自然災害への備えの遅れ	7 件	0.5%
18. 社員の高齢化	346 件	27.0%
19. 生産能力の不足	50 件	3.9%
20. 代金回収の悪化	25 件	2.0%
21. 地場産業の衰退	74 件	5.8%
22. その他	17 件	1.3%
23. 課題はない	45 件	3.5%
無回答	43 件	3.4%
合計	1,282 件	-



<平成27年度 松山市中小企業景況調査概要>

調査実施機関：株式会社帝国データバンク

調査実施期間：平成27年5月～平成28年3月

調査対象：松山市に本社を置く中小企業（中小企業基本法の定義に基づく）

調査手法：郵送・訪問・電話調査

<問い合わせ先>

松山市 産業経済部 地域経済課

電話番号：089-948-6399